

CSA手法拡大支援事業実施要領

(趣旨)

第1 この要領は、生産者と消費者とが強固に結び付いた顔の見える関係づくりを強化するために、農業体験や援農など生産者と消費者の交流を行いながら、生産物の定期購入を行うCSA手法を用いた取組を支援し、本県農業の新たな展開を図ることに寄与する事例を創出するCSA手法拡大支援事業の実施に必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2 この要領における各用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

(1) CSA (Community Supported Agriculture)

生産者と消費者が連携し、農産物を1年あるいは半年といった単位での前払い契約し、生産者ほ場等に設置されたピックアップポイントに置かれた野菜等を、消費者等が直接取りに行ったり、援農など農場運営に積極的に関与することで、相互に支え合う仕組みをいう。

(2) CSA手法

従来のCSAに見られる前払いや、生産者ほ場におけるピックアップポイントの設置にはこだわらず、生産者が特定の消費者に対して農業体験や援農等を通じた交流を実施するとともに、定期的な生産物の販売を実施する手法をいう。

(事業の内容)

第3 生産者と消費者（企業含む）とがCSA手法により、長期的かつ継続的なつながりをつくる取組に対し、事業実施主体当たり250千円を上限、50千円を下限として補助する。ただし、個人の消費者のみとの連携は本事業の対象としない。

(事業実施主体)

第4 本事業の事業実施主体は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 農業者グループ（2戸以上から構成されるもの。）

(2) 農業者の組織する団体（農業協同組合、農事組合法人、その他農業者の組織する団体。）

(3) 生産者と消費者とを結ぶ民間事業者又は任意団体

(4) その他、本事業を遂行する能力があると県民局又は県民センター長（以下「県民局長等」という。）が認める団体

(補助対象の要件)

第5 補助の対象とする取組は、次の各号の要件全てを満たす取組とする。

(1) 取組を実施する生産者は、兵庫県内で農業を行うものであること。

(2) 援農や農業体験、SNS等を用いたほ場の定期的配信など生産者と特定の消費者との交流を実施すること。

なお、不特定多数の消費者を対象とするイベント等は対象外とする。

- (3) 年間通じて複数品目の生産物の販売(対面・配送)を定期的・継続的に実施すること。
- (4) 新たにC S A手法の拡大につながる取組であって、複数年度にわたって継続する取組であること。

(補助対象経費)

第6 事業対象経費は、農業体験等の交流に要する経費(軍手・鎌・コンテナ等消耗品代、バス借上げ代等)、広報費(消費者との交流用HP等の改修費、交流相手の拡大に要するチラシ作成費等)、ピックアップポイント整備費(棚、ロッカー、保冷庫等購入費等)、その他C S A手法の確立や拡大のために必要と県民局長等が認める経費とする。

(事業の申請)

第7 この要領に基づき補助を申請しようとする者(以下「申請者」という。)は、C S A手法拡大支援事業申請書(別紙様式1号)(以下「申請書」という。)を作成し、当該事業の区域を所管する市町長を経由して、県民局長等宛て提出するものとする。ただし、申請者が第4第1項第3号、第4号に該当する場合は、代表する生産者の区域を所管する市町長を経由して、県民局長等宛て提出するものとする。

また、申請者が第4第1項第4号の「本事業を遂行する能力があると県民局長等が認める団体」として申請する場合にあっては、併せて特認団体協議書(別紙様式1号-1)を提出する。

- 2 県民局長等は、前項の申請を受理したときは、速やかに内容を審査の上、計画を承認し、別紙様式2号により申請者へ通知するものとする。
- 3 前項の承認通知のあった申請者は、申請書の内容に基づき事業を実施するものとする。
- 4 第2項の計画を承認した県民局長等は、当該申請書及び承認書の写しを農林水産部長に提出するものとする。

第8 事業実施主体は、申請書の内容等に、次の各号いずれかに該当する変更が生じた場合は、速やかに変更申請書(別紙様式3号)を作成し、第7第1項の申請時に経由した市町長を経由して、県民局長等宛て提出し、必要な承認を得なければならない。

- (1) 取組を実施する生産者又は消費者の変更
- (2) 事業費の30%を超える変更
- (3) 事業期間の延長

- 2 県民局長等は、前項の申請を受理したときは、速やかに内容を審査の上、変更計画を承認し、別紙様式2号により申請者へ通知するものとする。

(事業実施期間)

第9 本事業では3年間以上の計画をもって実施することとし、補助対象期間は最初の1年とする。

(実績報告)

第10 事業実施主体は、事業が完了したときは、事業完了後1ヶ月を経過する日又は補助事業を実施した年度の年度末のいずれか早い日までに、実績報告書(別紙様式4号)を作成し、第7第1項の申請時に経由した市町長を経由し、県民局長等に報告しなければならない。

2 県民局長等は、前項の報告書を受理した場合、当該報告書の写しを速やかに農林水産部長に提出するものとする。

(実施状況報告)

第11 事業実施主体は、事業完了年度の翌年度から2年間、当該年度における事業の実施状況について、その翌年度の4月末までに実施状況報告書(別紙様式5号)を、第7第1項の申請時に経由した市町長を経由し、県民局長等宛て提出しなければならない。

2 県民局長等は、前項の報告書を受理した場合、当該報告書の写しを速やかに農林水産部長に提出するものとする。

(補助金の交付)

第12 知事は、予算の範囲内において本事業の実施に要する経費について、農林水産部補助金交付要綱に定めるところにより補助金を交付するものとする。

なお、虚偽の内容に基づく申請、その他の不正行為があった場合は、補助金の支払後であっても承認を取り消すとともに補助金の返還を求めるものとする。

また、第9に定める事業実施期間内において、事業実施主体の都合により事業を中止又は廃止する場合であっても、同様に補助金の返還を求めるものとする。

(報告会等への出席)

第13 事業実施主体は、農林水産部長から本事業に係る報告会等への出席を求められた場合は、原則としてこれに出席し、実施した事業の結果について報告しなければならない。

(その他)

第14 知事は、農林水産部補助金交付要綱第15条により交付決定の取消し及び公表を行う場合や、地方自治法第221条第2項により調査及び報告を徴する場合がある。

2 この要領に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項については、農林水産部長が別に定めるものとする。

附 則

この要領は、令和6年3月25日から施行する。

(別紙様式1号)

CSA手法拡大支援事業 申請書

令和 年 月 日

〇〇県民局・センター長 様

団体名称
代表者氏名
住 所
電話番号
E-mailアドレス

令和 年度CSA手法拡大支援事業を実施したいので、CSA手法拡大支援事業実施要領第7の1に基づき関係書類を添えて提出します。

記

添付書類

(別記様式1号) CSA手法拡大支援事業実施計画書
事業実施主体の活動概要が分かる資料(定款、規約、役員名簿、活動報告等)
その他の説明資料

(別紙様式 1 号 - 1)

第 号
令和 年 月 日

〇〇県民局・センター長 様

団体名称
代表者氏名
住 所
電話番号
E-mail アドレス

特 認 団 体 協 議 書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	
代表者氏名	
所在地	
特認団体として申請を 希望する理由	

(別紙様式 2 号)

第 号
令和 年 月 日

事業実施主体
代表者名 様

〇〇県民局・センター長

令和 年度 C S A 手法拡大支援事業実施 (変更) 計画の承認について

令和 年 月 日付け 第 号で提出のあった (変更) 計画について、申請
のとおり承認します。

(別紙様式 3 号)

CSA手法拡大支援事業 変更申請書

令和 年 月 日

〇〇県民局・センター長 様

団体名称
代表者氏名
住 所
電話番号
E-mail アドレス

令和 年度CSA手法拡大支援事業の内容を変更したいので、CSA手法拡大支援事業実施要領第8の1に基づき関係書類を添えて提出します。

記

添付書類

(別記様式 1 号) CSA手法拡大支援事業変更計画書
その他の説明資料

(別紙様式 4 号)

C S A 手法拡大支援事業 実績報告書

令和 年 月 日

〇〇県民局・センター長 様

団体名称
代表者氏名
住 所
電話番号
E-mail アドレス

令和 年度 C S A 手法拡大支援事業を完了しましたので、C S A 手法拡大支援事業実施要領第 10 の 1 に基づき関係書類を添えて提出します。

記

添付書類

(別記様式 1 号) C S A 手法拡大支援事業実績報告書
活動の様子が分かる写真
その他の説明資料

(別紙様式 5号)

C S A 手法拡大支援事業 実施状況報告書

令和 年 月 日

〇〇県民局・センター長 様

団体名称
代表者氏名
住 所
電話番号
E-mail アドレス

C S A 手法拡大支援事業に係る令和 年度の実施状況について、C S A 手法拡大支援事業実施要領第 11 の 1 に基づき関係書類を添えて提出します。

記

添付書類

(別記様式 2号) C S A 手法拡大支援事業実施状況報告書
実施の様子が分かる写真
その他の説明資料

(別記様式 1 号)

CSA手法拡大支援事業
(実施計画・変更計画・実績報告)書

1 事業実施主体の概要

生産者 ※1	名 称		
	所在地	〒	
	代表者		
生産者以外 ※2	名 称		
	所在地	〒	
	代表者		
取組農家数		戸	
取組農家名・ 主な品目及び 面積 (例：トウモロコシ 4ha,葉物 2ha 等)	農家名		主な品目及び面積
これまでの 取組状況、 販路等	例：有機 JAS 認証取得、直売所 60%、卸売り 20%、レストラン等への直販 20%		
担 当 者 連 絡 先	氏名		
	TEL		
	E-mail		

※1 事業実施主体が生産者グループの場合は、取組の主たる生産者 1 戸を記載すること。

※2 生産者以外が事業実施主体である場合に記入すること。

2 消費者の概要

名 称			
所在地	〒		
代表者			
構成員数	名 うち、CSA手法取組人数		名 ^{※1}

農林水産業に関するこれまでの取組状況		
担当者 連絡先	氏名	
	TEL	
	E-mail	

※1 別途、名簿を提出すること

※2 複数の企業等と実施する場合は、表を複製して記入すること。

3 事業の概要

(1) 事業内容	記入例：〇〇企業職員〇人と定期購入契約を結び、毎月1回、企業内に設けたピックアップポイントに野菜配達を行う。また、月に1回野菜の生育状況などを購入者に向け、Teamsグループ内で情報発信を行い、11月には収穫体験や収穫祭を行う。	
	代金支払方法 前払・即時払・後払	ピックアップポイント設置の有無 有（場所： ）・無
(2) 実施体制	実施にあたり協力する団体や、連携する企業等との関係、役割分担が分かるよう記載	
(3) 事業計画・ （実績） 【1年目】 令和〇年度	実施時期	実施内容 (生産者と消費者の交流、生産物の販売、その他特筆すべき取組)
	第1 四半期 (4～6月)	
	第2 四半期 (7～9月)	
	第3 四半期 (10～12月)	
	第4 四半期 (1～3月)	
【2年目】 令和〇年度	実施時期	実施内容 (生産者と消費者の交流、生産物の販売、その他特筆すべき取組)
	第1 四半期 (4～6月)	
	第2 四半期 (7～9月)	
	第3 四半期 (10～12月)	
	第4 四半期 (1～3月)	

【3年目】 令和○年度	実施時期	実施内容 (生産者と消費者の交流、生産物の販売、その他特筆すべき取組)
	第1四半期 (4～6月)	
	第2四半期 (7～9月)	
	第3四半期 (10～12月)	
	第4四半期 (1～3月)	

4 補助事業後の実施方針（実績報告時のみ）

記入例：引き続き定期購入を続け、交流回数の頻度を増やすように取り組んでいく。

5 経費の配分（計画・変更・実績）

事業内容	総事業費 (A)+(B)	補助対象 経費	負担区分		積算の 基礎	備考
			県費 (A)	その他 (B)		
	円	円	円	円	円	
合計						

注1) 「事業内容」欄には、実施する（した）取組ごとの概要（「消費者との交流」、「ピックアップポイント整備」等）を記載すること。また、「3 事業の概要」と整合を図ること。

注2) 「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

注3) 補助金の額を変更する場合は、変更前の額を上段に（ ）書で記入し、変更後の額をその下段に記入すること。

注4) 実績報告時は、交付決定額を上段に（ ）書で記入し、実績額をその下段に記入すること。

6 事業完了（予定）年月日 令和 年 月 日

(別記様式 2 号)

CSA手法拡大支援事業 実施状況報告書

1 事業実施主体の概要

生産者 ※1	名 称		
	所 在 地	〒	
	代 表 者		
生産者以外 ※2	名 称		
	所 在 地	〒	
	代 表 者		
取組農家数	戸		
取組農家名・ 主な品目及び 面積 (例：トウモロコシ 4ha,葉物 2ha 等)	農家名	主な品目及び面積	
これまでの 取組状況、 販路等	例：有機 JAS 認証取得、直売所 60%、卸売り 20%、レストラン等への直販 20%		
担 当 者 連 絡 先	氏名		
	TEL		
	E-mail		

※1 事業実施主体が生産者グループの場合は、取組の主たる生産者1戸を記載すること。

※2 生産者以外が事業実施主体である場合に記入すること。

2 消費者の概要

名 称			
所 在 地	〒		
代 表 者			
構成員数	名 うち、CSA手法取組人数		名※1

農林水産業に関するこれまでの取組状況		
担当者 連絡先	氏名	
	TEL	
	E-mail	

※1 別途、名簿を提出すること

※2 複数の企業等と実施する場合は、表を複製して記入すること。

3 事業の概要

(1) 事業内容	記入例：〇〇企業職員〇人と定期購入契約を結び、毎月1回、企業内に設けたピックアップポイントに野菜配達を行った。また、月に1回野菜の生育状況などを購入者に向け、Teamsグループ内で情報発信を行い、11月には収穫体験や収穫祭を行った。	
	代金支払方法 前払・即時払・後払	ピックアップポイント設置の有無 有（場所： ）・無
(2) 事業実績 【〇年目】 令和〇年度	実施日時	実施内容 (生産者と消費者の交流、生産物の販売、その他特筆すべき取組)
	第1 四半期 (4～6月)	
	第2 四半期 (7～9月)	
	第3 四半期 (10～12月)	
	第4 四半期 (1～3月)	

4 次年度以降事業実施の予定

報告年度の次年度以降の事業実施見込みをご記入ください。

--